

チャリチャリの利用料金改定に関するご説明資料

チャリチャリ 株式会社

2025年12月

チャリチャリは、2018年のサービス開始以来、『まちの移動のつぎの習慣をつくる』ことをミッションに、地域に根ざすシェアサイクルサービスとして、多くの皆さまの身近な移動をお支えています。また、安全性やサービス品質の向上に積極的に取り組んできているほか、都市におけるポートのドミナント展開だけでなく、生活圏や経済圏が重なる広域でのエリア展開に推進してまいりました。

民間予算を軸とし、かつ自転車の製造からカスタマーサポート・自転車整備・再配置等を垂直統合で実現することで事業の持続性確保のための経営努力を積み重ね、2025年には国内で初めて自転車を裏付けとした個人向け動産信託の販売に至るなど事業に対して一定の信頼をいただけるまでに至りました。

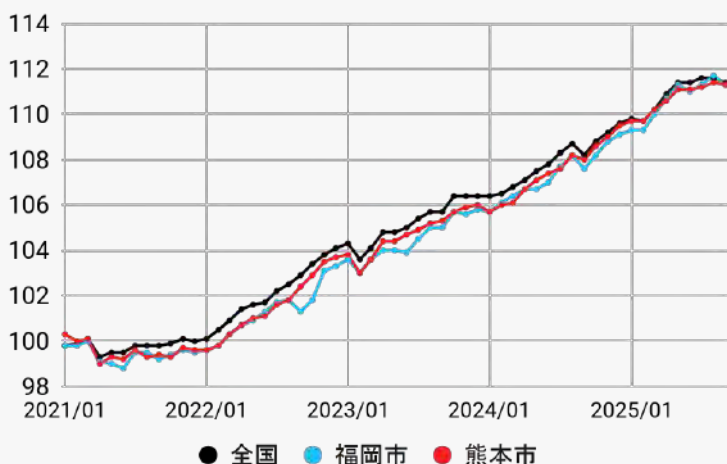
こうしたなか、利便性向上のために不可欠なポート用地確保・自転車台数の拡充、自転車の再配置やバッテリー交換、自転車整備等の運営体制の拡充、老朽化した自転車の更新といった**投資・品質向上施策**を継続しております。

一方で、いわゆる”失われた30年”を経て、物価や金利の上昇・賃金引上げというモメンタム(方向性)に日本経済全体が向かい始めているほか、自転車保険費用の上昇、過度な円安による原価の急速な変動などの要因もあり、今後の安定的な運営のためには料金改定が必要であると判断いたしました。

しかしながら、チャリチャリをご利用いただいている多くの皆さまは日常生活の移動としてシェアサイクルを活用いただいていることも十分に理解しております。今般、電動アシスト自転車については料金の値上げをさせていただきますが、あらゆる物価が高騰するなか、家計への影響が大きいことに対する対応策に対しても検討を重ね、限られた民間予算ではあってもその具体策を実行すべきと考えた結果、Basic (一般軽快車)については**約7%の値下げ**を実施することにいたしました。

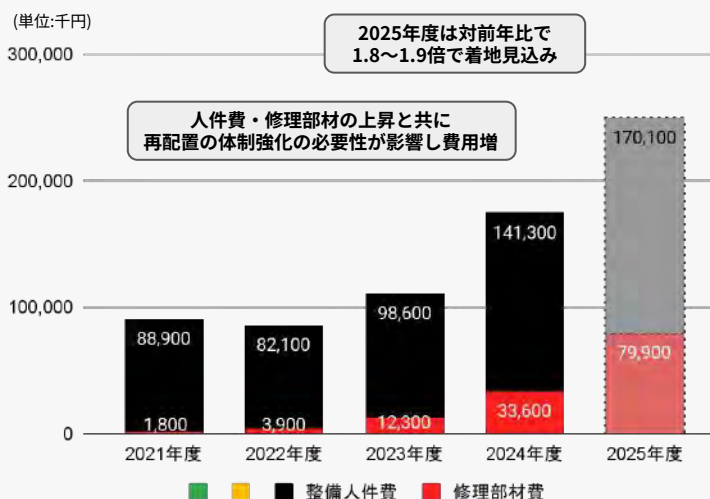
皆さまには、引き続きチャリチャリの事業展開にご理解・ご協力をいただき、皆さまと共に地域交通の新たな未来を創り上げてまいりたいと思いますので、なにとぞよろしくお願い申し上げます。

■消費者物価指数の推移



出典: 総務省「消費者物価指数_総合」(令和2年を100とした場合)

■運営・整備費の推移 [2025年度は1-9月までの累計]



※整備人件費は運営・整備に関わる給与・法定福利費・業務委託費

料金改定の概要

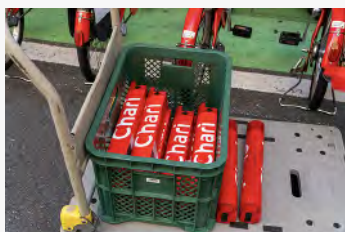
- 2026年2月2日正午以降のご利用分から改定いたします。
- 電動アシスト自転車は1分あたり20.5円に値上げをさせていただきます。
- Basic は1分あたり6.5円に値下げをさせていただきます。

チャリチャリは、直接的にチャリチャリのシェアサイクルをご利用いただく皆さまに対しての安全体制だけでなく、チャリチャリが地域における自転車の代表的な存在になっていることも十分な自覚をもち、地域全体の自転車の利活用とそれらの前提である交通ルール・マナーの啓発を多くの皆さまとの連携して取り組んでいます。適切な経営資源を配分し、自転車自体の安全確保に向けた設計・整備の改善、自転車の溢れを改善するための再配置など、地域の皆さまから安心、信頼していただける事業を築きあげてまいります。

製造・整備・運営の各体制



自転車の再配置



バッテリーの交換



複数エリアの運営管理



自社倉庫での整備



自転車修理



スマートロックの修理



自転車製造管理



バッテリーの安全性向上



フレームの強度向上

地域との接点を通じた安全の実現への貢献



警察を招いての社内研修



警察と連携した街頭啓発活動



自転車安全教室の開催



JAF・警察と連携した街頭啓発



アプリでの交通ルール啓発



地域大手企業との啓発



子ども向け自転車教室の開催

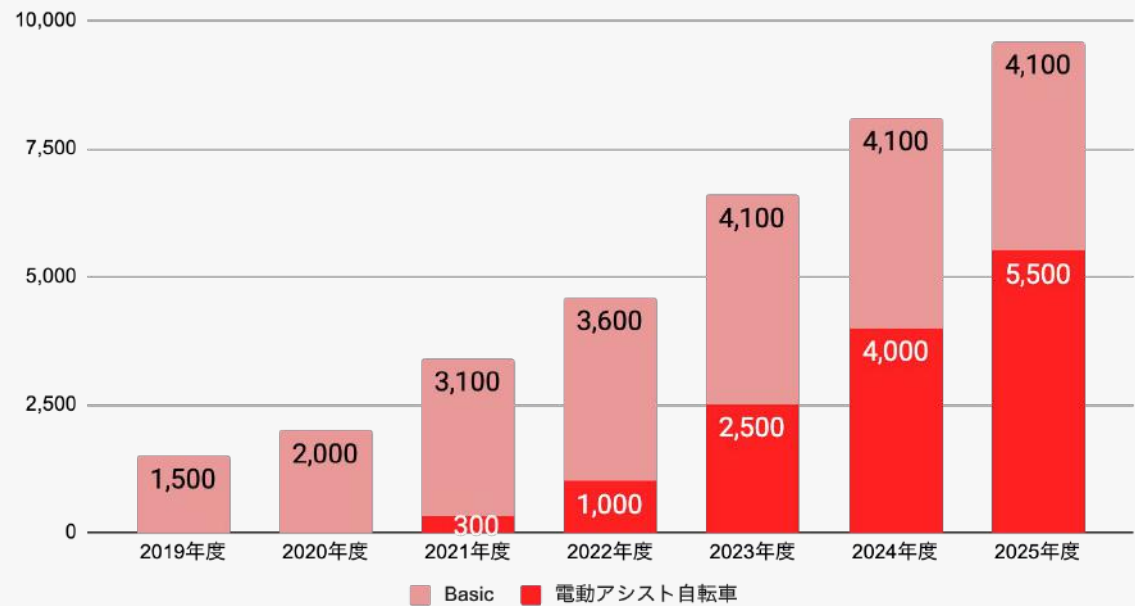


車体広告を活用した啓発



プロスポーツとの安全啓発連携

■チャリチャリ全体の自転車台数の推移(単位:台)



■これまでの主な設備投資関連の取り組み

2018年	<div>● Basicでのサービス開始(2月) 以後、2023年度までに4モデルの投入</div> <div>● 第2世代のスマートロックの供用開始(12月)</div>
2020年	<div>● チャリチャリにリブランドし、すべての車体の塗装をリニューアル(4月)</div>
2021年	<div>● 第3世代のスマートロックの供用開始(5月)</div> <div>● 電動アシスト自転車の供用開始(10月) 以後、2025年度までに5モデルの投入</div>
2025年	<div>● 第2世代のスマートロックの使用終了・停波 2025年までに約994万回のライドに使用</div>

■2026年度の自転車関連設備投資の計画

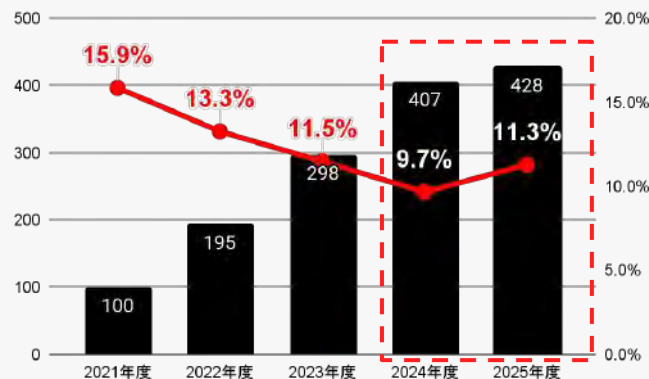
- 2026年度は**電動アシスト自転車850台、Basic 1,000台**の投資を予定しています。このうち、電動アシスト自転車は需要増・エリア拡大に伴う新規増車としてそのすべてを充てる一方で、Basicについては2018年・2019年度に導入した車体の**老朽化に伴う更新**を予定しています。
- スマートロックについては、第3世代のスマートロックの投資を継続し、2025年までに第2世代のスマートロックとの併用を終了したことから現在は第3世代のスマートロックのみの運用となりました。今後は当面の間、第3世代のスマートロックに対する保守を行う投資を継続いたします。



料金改定が避けられない背景

■ポート賃料比率の推移

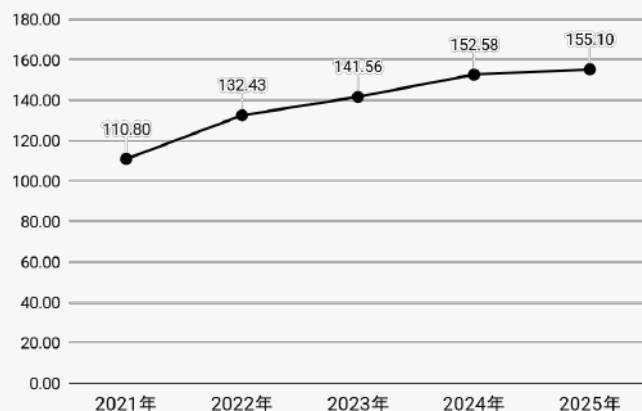
多くの民間の皆さまのご協力と、公有地を無償で貸し付けて頂いている自治体のケースなどもあり昨年度までは売上高に対するポート賃料比率は低下する傾向にありましたが、中心部・交通結節点での大規模ポート獲得、都市部の地価上昇・マイクロモビリティに限らず様々な土地利用活用の拡がりがあることなどを受け対前年比で+1.6ptの上昇に転じており、2026年度以降も同様に見込んでいます。



※2021年度ポート賃料を100とした場合の推移

■日本円と米ドルの為替相場推移 (単位:円)

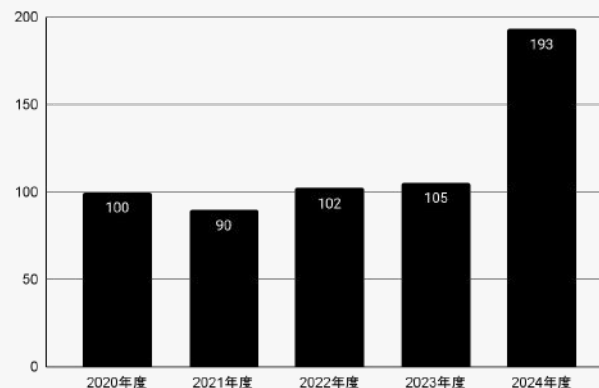
自転車、スマートロック、駐輪用ラック、駐輪用マットのすべて及び修理用部材の大半を輸入しており、これらの取引は米ドル建ての取引です。近年このように円安が継続する影響は深刻化しており、数%程度であっても為替変動が直接的なコスト増につながっています。



出典: みずほ銀行公表USD/JPY TTS, 2021～2024年は平均値, 2025年は10月31日TTS

■自転車1台あたりの保険料の推移 (単位:円)

当社が支払う1台あたりの保険料は増加し続けています。この保険料負担は売上全体の4～5%を占めており、経営へ大きな影響を及ぼす状況です。
なお、事故率は利用回数に対して一定水準であり、上昇している背景はありません。



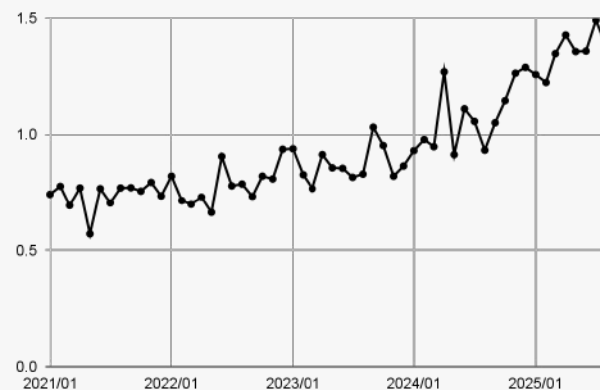
※2020年度を100とした場合の推移

※2024年度(2024/12～2025/11)については確定数値前の概算

※傷害保険、個人賠償責任補償保険、製造物責任、施設賠償責任保険、動産保険を含む

■貸出金利の推移 (単位:%)

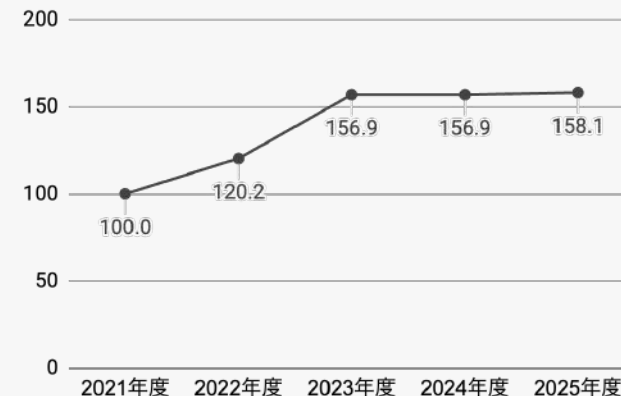
自転車、スマートロック等の設備投資は金融機関からの借入またはリース会社からのファイナンス・リース等による資金調達によりまします。2023年夏以降の長期金利政策の方針変更や2024年3月のマイナス金利政策解除により市中の貸出金利は上昇しており、金利負担が増加しています。



出典: 日本銀行 貸出約定平均金利

■電動アシスト自転車の製造コスト推移 (USD建て)

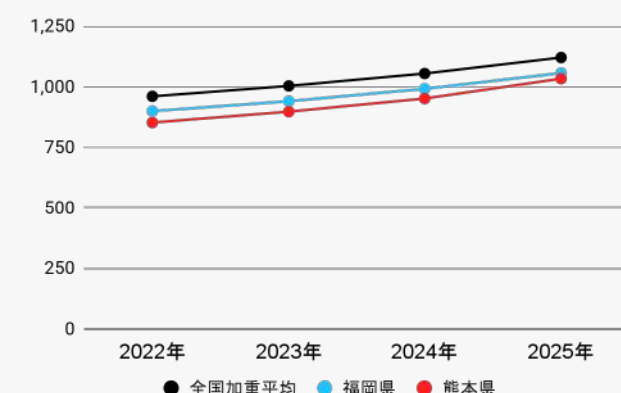
原材料費・生産コスト全体の上昇により自転車の製造コストは2021年度と比較して1.5倍に上昇しています。ただし、2023～2025年度については品質改善のための見直し(金型等)などを将来にわたり製造会社にて繰り延べた費用を含んでいないため、実質的にはさらに上昇しています。また、これに加えて円安の進行が進んでいる影響を受けています。



※2021年度を100とした場合の推移

■最低賃金の推移 (単位:円)

最低賃金の政府目標達成に向け、とくに2025(令和7年)度の地域別最低賃金の上げ幅は大きくなり、雇用情勢においても引き続き高い有効求人倍率で推移するなか、自転車の再配置、バッテリー交換等に関わる従業員の給与(労務費)について、十分な引き上げを行う利益水準の確保が必要です。



● 全国加重平均 ● 福岡県 ● 熊本県

出典: 厚生労働省

2026年2月2日(月)正午(午後0時)から料金を変更いたします

新たな料金(1分あたり、消費税等込み)

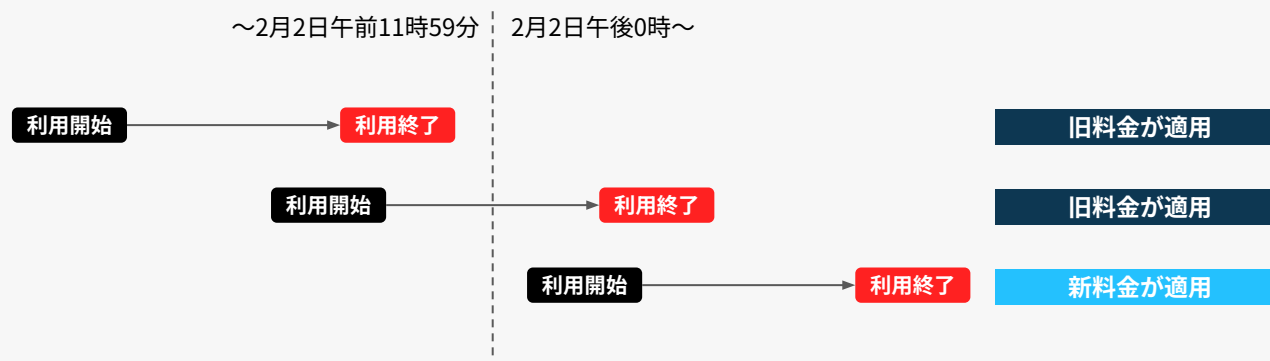
自転車の種類	旧料金	新料金	改定額と改定率
Basic (非電動/一般軽快車)	7円	6.5円	1分あたり0.5円の値下げ 約7%の値下げ
電動アシスト自転車	17円	20.5円	1分あたり3.5円の値上げ 約20%の値上げ

▶1円未満の取り扱いについて

国内のシェアサイクルサービスでは初となる1円未満の料金設定を実施いたします。1円未満の料金については1回のご利用ごとに切り上げとさせていただきます、**仮にBasicを10分50秒ご利用いただいた場合には、6.5円×11分=71.5円となることから72円とさせていただきます(利用分数は従来から1分単位に切り上げ)**。したがって、従来であれば7円×11分=77円であったところ、**5.5円の値下げ**となります。

料金改定の時間の前後のご利用の取り扱い

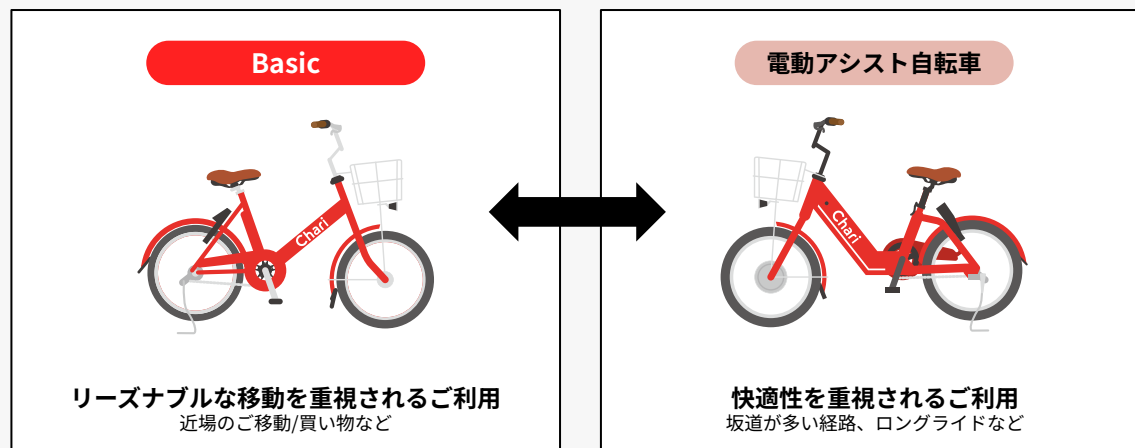
2026年2月2日午後0時(正午)以降に新たに利用を開始された場合に新料金が適用となります。正午としている理由は、システム切替における不測の事態が発生した際の対応を早期に行うことができる時間帯である一方、平日の朝夕のご利用が多い時間帯を外し、平日昼間のご利用が比較的少ない時間帯であることによります。なお料金改定に伴う切替によりご利用ができない時間帯は生じない予定です。



▶料金改定の時間前後のご利用

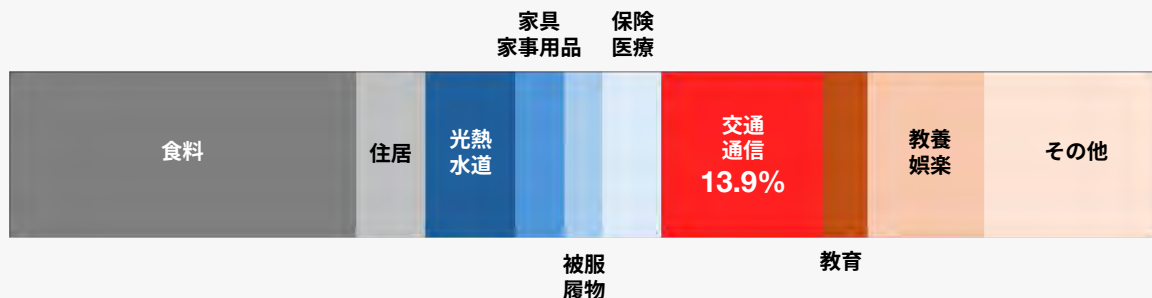
ご利用の開始が2026年2月2日午後0時まで(システムとしては午前11時59分59秒...として午後0時になる直前まで)に利用を開始された場合には旧料金が適用されます。一方、午後0時以降は新料金が自動的に適用されます。なお、これらは従来の料金改定の際の仕組みと同様です。

チャリチャリは、広域で展開するシェアサイクルとしては国内で唯一、電動アシスト自転車と一般軽快車(Basic)の2車種を併用して展開しています。快適性を重視される際のご利用が中心である電動アシスト自転車と、リーズナブルに移動ができるBasicの存在は、利用者の皆さまにとって、走行経路などの利用シーンや目的に応じた選択が可能です。シェアサイクルが公共交通の補完的な役割を担う役割であることを考慮すると、Basicの料金単価の改定は、わずかながらでも交通に関わる家計支出の負担軽減につながると考えています。



■家計収支における支出の比率(2人以上の世帯)

一般的な世帯における交通費・通信費の支出は家計の7分の1を占めているとされます。シェアサイクルを日常的に利用することが想定される都市部における通勤・通学をする世帯の状況等を考慮すると、絶対額において交通費が占める家計支出額はさらに高いと考えられ、鉄軌道・バスの運賃の値上げも相次ぐなか、交通費の負担増も課題の一つであると理解しています。



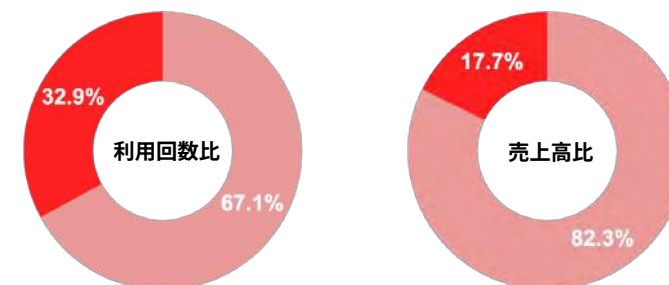
家計調査報告では住宅ローンや親との同居等による住居費が含まれていない点に注意が必要

出典: 総務省家計調査報告 2024年平均結果

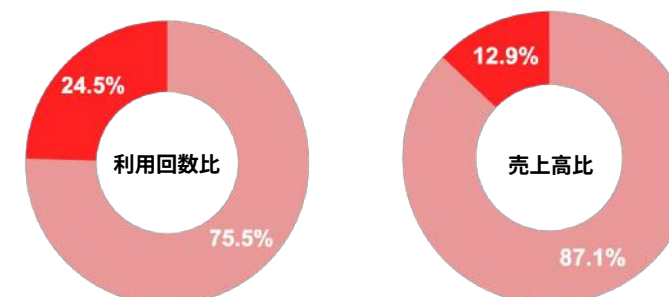
■Basicと電動アシスト自転車の利用回数・売上高比率

利用回数比で見ると、展開エリアにより多少の差があるものの、Basicは概ね25%~30%程度のご利用があり、利用者の皆さまの選択肢として一定の比率を占めているといえます。一方、今回の料金改定において当社が必要と考えている収支改善点においては、売上比で見ると電動アシスト自転車の比率が8割を超えており、本料金改定の目的達成へは全体を通じて実現できるものと捉えています。

▶福岡での例



▶熊本・菊陽での例



Basic 電動アシスト自転車

チャリチャリは、都市の移動の一端を担う事業として、『①安全性、②公共性、③都市の成長』を優先順位として設定するなかで、サービス品質の向上やさらなる利便性の向上に取り組み、将来にわたって健全にシェアサイクル事業を運営してまいります。また、都市の魅力向上に貢献するべく、住民の皆さまや通勤・通学にてご利用の皆さまだけでなく、インバウンドを含めた来街者の皆さまなど様々な利用シーンを想定したサービス改善に取り組んでまいります。



安全への投資

皆さまの大切な命をお預かりする自転車の安全は、当社が投資すべき最も重要な点であると考えています。自転車の点検・整備体制の内容や整備技術の向上とともに、安全最優先の社内風土の醸成、経営層から現場第一線の社員までの組織全体で安全を確保する仕組みの充実、有効に機能させるための継続的な改善を図ってまいります。また、自転車の設計を随時見直すことで整備点の減少・交換部品の共通化に取り組んでいます。また、リチウムイオンバッテリーの安全性向上が社会問題化しているなか、チャリチャリでは2025年度からの導入車体ではセル密度をあえて下げることでバッテリーの負荷を軽減させる対応も開始しています。

社会課題解決

引き続き、地域の特性に応じた生活交通ネットワークの構築や交通課題解決に対して丁寧に向き合い続けていくほか、脱炭素社会実現に向けたCO2排出量削減に資する自転車の利活用、スポーツや地域文化と連携した地域活性化策を推進してまいります。同時に、チャリチャリが保有するデータを用いた通行空間の再設計・再整備、公共交通との連携などを通じ、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。こうした研究を推進するため、大学等の研究機関と連携し、移動データに基づいた通行空間の整備効果検証や、シェアサイクルのライフサイクル全体でのCO2排出量効果検証などを継続して進めてまいります。

サービス向上

チャリチャリはこれまで、利用者の皆さまのお声を反映したポート展開、ポート密度の向上、自転車台数の増加に取り組んでまいりました。一方で、自転車の偏りを無くすための再配置、バッテリー交換の体制も強化し続けており、今後もこれを継続してまいります。とくに、都心部において数十台以上のドック数を確保できる大規模ポートの設置は、欧米やアジアの主要都市においても多く見られるようになっており、国が進めるモビリティハブの推進の方針にも合致するものと考え、規律をもった投資を進めてまいります。また、2026年度では、自転車の入れ替え(Basic)を初めて行い、サービス開始当初からの6～7年が経過した車両を順次更新いたします。

交通ルール・マナーの向上

ヘルメット着用の努力義務化・飲酒運転厳罰化・モペットへの対策と共に、2026年4月の改正道路交通法施行に伴う青切符制度の導入など、自転車に対する交通ルール整備が進むなか、本来であれば自転車メーカー・輸入事業者・販売店などを含み自転車産業全体で取り組むべきところ、シェアサイクル業界がその役割の中心とならざるを得ない業界の状況にあり、チャリチャリとしても各展開地域における役割を自任し、積極的な取り組みを推進してまいります。また、広報効果を最大化するため、JAFとの連携や地域のプロスポーツチームとも協働し、活動自体の認知を高めてまいります。

これらの投資・取り組みやサービス向上・改善等を継続的に実施することで、地域の皆さまにとってより安全で快適にご利用いただけるよう努めてまいります。